

京都府電子納品ガイドライン（土木工事）
【治山林道事業版】
（案）

平成28年8月
京都府農林水産部森林保全課

目 次

1. 京都府電子納品ガイドライン（土木工事）【治山林道事業版】（案）の取り扱い	1
2. 電子納品の定義	2
2.1 電子納品の定義	2
2.2 準拠する仕様・基準	2
3. 工事完成図書の電子納品	3
3.1 電子納品の対象範囲	3
3.2 完成図書の提出	5
3.3 成果の提出時期	5
3.4 事前協議・指示事項	7
3.5 書類検査について	12
4. 運用上の注意事項	13

1. 京都府電子納品ガイドライン(土木工事)【治山林道事業版】(案) の取り扱い

本ガイドラインは、電子納品の実施案件に関する京都府治山林道事業（以下「府治山林道事業」という。）の運用をとりまとめたものである。本ガイドラインでは、国土交通省策定の各電子納品要領（案）等（以下、国要領（案）とする）を補完し、受発注者間における事前協議の内容やデータ作成の取り決め等、府治山林道事業における電子納品を円滑に実施するための特記事項をとりまとめた。

なお、電子納品の進展に応じて、本ガイドラインの見直しを順次図っていく予定である。また、国土交通省との取り扱いに違いがある代表的な事項は、次のとおりとなっている。

表 1 府治山林道事業と国土交通省における取り扱いの違い

項目	取り扱い		定められている国要領(案)	府治山林道事業における目的等
	府治山林道事業	国土交通省 又は 農林水産省		
工事完成図書納品書	作成及び提出の義務付け	なし		工事完成図書の把握
CADデータファイル形式	SXF (SFC)	SXF (P21)	CAD製図基準(案)	データ容量の縮減
電子化が非効率な資料	電子納品の対象外	協議事項	電子納品要領(案)	受注者の負担軽減
写真管理ファイルに記入する写真管理項目	大分類が「工事」の場合、電子媒体に格納する「撮影頻度写真」全てに、写真区分、工種、種別、細別を記入する。	大分類が「工事」で「提出頻度写真」でない場合は、写真区分、工種、種別、細別の記入は不要とするが、任意記入も可とする。	デジタル写真管理情報基準(案)	「提出頻度写真」は枚数が少なく、それ以外の写真の管理項目も記入しないと管理が困難であるため
完成図書部数	CD-R 2部 紙成果 1部	CD-R 2部	特記仕様書	検査時間の短縮 受注者の社内検査時間短縮
検査	PCの操作は受注者が行う。	なし		検査時間の短縮 受注者の負担軽減

2. 電子納品の定義

2.1 電子納品の定義

電子納品とは、調査、設計、工事などの各業務の最終完成図書や管理情報を電子データで納品することをいう。本ガイドラインでいう電子データとは、国要領（案）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指すものとする。

2.2 準拠する要領・基準

府治山林道事業における電子納品の実施にあたっては、各工事で示す設計図書を遵守するとともに、表2に示す国要領（案）に準拠し、完成図書の作成及び納品を行うものとする。

また、国要領(案)は、当初契約時点で最新のものを適用することとするが、電子納品支援ソフト等の改定が間に合わない場合に限り、受発注者間の協議によりそれ以前の国要領(案)でも対応できるものとする。また、当初契約後に新しい国要領(案)が定められても、原則、当初契約時点での国要領(案)に基づき、電子納品を実施することとする。

国要領(案)は、国土交通省技術政策総合研究所のホームページより入手することが可能である。

表2 国要領(案)

国要領(案)	発行月	摘要	入手先
工事完成図書の電子納品要領(案)	H20.5	工事完成図書の電子納品全体に関する要領	国土交通省国土技術政策総合研究所
地質・土質調査成果電子納品要領（案）	H20.12	地質調査結果を電子化する際の要領	http://www.cals-ed.go.jp/
CAD製図基準(案)	H20.5	電子図面等を作成する際の基準	
デジタル写真管理情報基準(案)	H20.5	電子写真を作成する際の基準	
電子納品運用ガイドライン（案） 【土木工事編】	H21.6	土木工事の電子納品全体に関する運用	
CAD製図基準に関する運用ガイドライン（案）	H21.6	電子図面等を作成する際の運用	

3. 工事完成図書の電子納品

3.1 電子納品の対象範囲

府治山林道事業では、電子納品の対象工事を段階的に拡大するとともに、対象となる各資料についても段階的に拡大する予定である。(京都府CALIS/EC導入計画及び電子納品実施マニュアル(案)【農林水産部版】参照)よって、各工事における対象範囲は、電子納品実施マニュアルに基づき、事前協議時に受発注者で協議の上、決定するものとする。ただし、森林整備(治山)事業については、当面の間、電子納品の対象外とする。

なお、各書類を電子納品する場合のファイル形式やフォルダ名称等は、表3のとおりとする。

表3 各書類とファイル形式やフォルダの名称等

国要領(案)等	電子納品対象	ファイル形式	収納するフォルダ名称	策定
協議事項	工事完成図書納品書(注1)	DOC	OTHR/ORG	
工事完成図書の電子納品要領(案)	施工計画書	DOC	PLAN/ORG	H20.5
	工事打合せ簿類等 ・工事打合せ簿 ・材料承諾願 ・段階確認書 ・出来形管理報告書 ・品質管理報告書 その他	JTD XLS PDF (注2) (注4) (注5)	MEET/ORG ※段階確認書、工事履行報告書はOTHR/ORG OTHR/ORG	
地質・土質調査成果電子納品要領(案)	ボーリング交換用データ	XML	BORING/DATE	H20.1 2
	電子柱状図	PDF	BORING/LOG	
	電子簡略柱状図	SXF(SFC)	BORING/DRA	
	コア写真	JPEG	BORING/PIC	
	土質試験及び地盤調査 ・電子土質試験結果一覧表 ・土質試験結果一覧表データ ・電子データシート ・データシート交換用データ ・デジタル試料供試体写真	PDF XML PDF XML JPEG	BORING/TEST BORING/TEST BORING/TEST BORING/TEST BORING/TEST	
デジタル写真管理情報基準(案)	工事写真	JPEG	PHOTO/PIC	H20.5
	参考図	JPEG,TIFF (PDF)(注6)	PHOTO/DRA	
CAD製図基準(案)	発注図(注3)	SXF(SFC)	DRAWINGS	H20.5
	完成(出来形)図(注3)		DRAWINGF	

(注1) 工事完成図書納品書は、京都府が独自で定めるものである。

なお、工事完成図書納品書はファイル名を「STATEnn.XXX」、段階確認書はファイル名を「CHKnn_mm.XXX」、工事履行報告書は、「PRGnn_mm.XXX」として、OTHR/ORG

フォルダに格納すること。

(注2) 国要領(案)では、書類ファイルについて、『オリジナルファイル形式は監督職員と協議の上決定する。』となっているが、京都府では、原則、JTD（一太郎形式）・DOC（ワード形式）・XLS（エクセル形式）の3形式とし、それ以外の場合は、PDFに変換するものとする。

(注3) 発注者側が電子データを提供した場合のみとする。

(注4) 工事打合せ簿を「届出」で作成した場合、打合せ簿管理ファイルの[打合せ簿種類]には、「提出」を記入すること。

また、工事打合せ簿を「その他」で作成した場合、打合せ簿管理ファイルの[打合せ簿種類]には、記入規則で定められている7つの発議項目に近い内容を選択して記入すること。

(注5) 出来形・品質管理資料は、工事打合せ簿（提出）の添付資料として扱うこと。

(注6) 参考図ファイルをPDFで納品する場合は、監督員の承諾を得ること。

3.2 完成図書の提出

完成図書について、従来どおり紙媒体を1部提出するとともに、電子納品成果は、CD-Rに納めた電子データを2部提出することとする。なお、DVD-Rによる納品も協議により認められた場合は、可能とする。DVD-Rにデータを記録する（パソコンを使って記録する）際のファイルシステムの論理フォーマットは、UDF（UDF Bridge）とする。

ただし、紙媒体の写真については、写真管理基準における概要版（提出頻度に合わせた）のみで良い。

▼当面の間は、電子媒体は副版として位置づけ、従来方式の「紙」による完成図書を提出するものとする。

なお、紙媒体については、社内検査によるメモ書き等が残っていても可とする。

▼納品された電子媒体（CD-R）は、下記により保管管理を行う。

・電子完成図書（正・副）は、各公所にて保管管理する。

▼CD-Rのフォーマットは、「国要領(案)」に従い、ISO9660フォーマット（レベル1）とする。

▼CD-Rには、以下の情報を明記する。

なお、情報の記載には、直接印刷、もしくは油性フェルトペンでの記載のみとし、ラベル印刷したもの（シール）の貼り付けは認めない。

- ・CORINS登録番号
- ・何枚目／総枚数
- ・工事名称、工事箇所地名
- ・作成年月
- ・発注者名、受注者名
- ・ウイルスチェックに関する情報
- ・フォーマット形式
- ・受発注者担当のサイン（油性フェルトペン）



3.3 成果の提出時期

検査時は仮成果（CD-RもしくはDVD-Rとし、フラッシュメモリ等は不可とする。）により受検することとし、検査終了後、速やかに前項で規定する電子媒体を次頁に示す「工事完成図書納品書」と共に提出すること。なお、「工事完成図書納品書」も電子納品の対象であり、「STATEnn. XX」としてOTHERSフォルダに格納すること。

工事完成図書納品書（電子媒体含む）

平成 年 月 日

（主任監督員等） 様

受注者（住 所）

（会社名）

（現場代理人氏名）

㊞

下記のとおり、工事完成図書を納品します。

記

工事名称：

CORINS 登録番号：

提出図書：別添「完成図書一覧表」のとおり

納品理由：

理由例) 1.完成のため

2.発注者から完成図書の〇〇〇〇に不備の指摘があったため

3.4 事前協議・指示事項

工事着手時には、工事施工期間中における混乱を避けるため、国要領(案)の内容を熟知すると共に、以下の項目について受発注者間で事前に協議し、協議結果を事前協議チェックシート（以下「チェックシート」という。）に取りまとめ合意を図るものとする。

- (1) 工事の管理項目
- (2) 書類作成ソフトウェア
- (3) 電子化が非効率な書類等の取り扱い
- (4) 図面ファイルの取り扱い
- (5) 写真ファイルの取り扱い
- (6) 写真管理ファイル(PHOTO.XML)に記入する写真管理項目

国要領(案)は、電子納品に係る全ての事項を規定しているものではなく、受発注者間で取り決めるべき事項がある。また、電子納品導入初期でもあり、受発注者双方ともに工事实施中における混乱を招く恐れがあるため、本ガイドラインでは、事前協議事項を別添のチェックシートによって確認しながら進めるものとする。

協議結果を取りまとめたチェックシートは、施工計画書の付属資料として提出するものとする。

なお、国要領(案)については、随時正誤表が掲載されるためその内容も十分確認するものとする。

(1) 工事の管理項目

完成図書の電子媒体に格納する工事管理ファイル (INDEX_C.XML) ※に記入する管理項目の内、「工事番号」及び「受注者コード」については、工事着手にあたって発注者が指示する。(発注者は、チェックシートに工事番号等を記入してから受注者と事前協議を実施する。)

1) 工事分野

発注者から特に指示がない限り、「治山林道事業」と記入する。

2) 工事番号

発注機関毎に固有の番号として発注機関の指示に従い記入する。

工事番号は、当面の間、公所番号(半角2桁)＋年度(半角2桁)＋種別番号1(半角2桁、工事は01)＋種別番号2(半角2桁、当年度は01、国債は02、繰越は03)＋事業目コード(半角5桁)＋設計番号又は工区番号(半角2桁、ない場合は00)＋枝番号(半角2桁、ない場合は00)とする。

例 61280101110010100

なお、複数の番号がある場合は、代表的な番号を一つ記入する。

3) 受注者コード

工事管理項目のうち、受注者情報の「受注者コード」については、発注者が定めるところによる受注者のコード番号であり、発注機関の指示に従い記入する。

府治山林道事業においては、大臣知事コード(半角2桁)＋建設業許可番号(半角5桁)とする。

例 26○○○○○

なお、共同企業体の場合は、構成している受注者の前述番号を繰り返し記入するものとする。

例 26○○○○○ 26○○○○○（2社の場合は14桁、3社の場合は21桁）

4) 契約番号（予備）

契約番号は、当面の間は「工事番号」と同じとする。

なお、公所番号及び事業目コードについては次のとおりとする。

表4 公所番号

公所名	番号
山城広域振興局	6 1
南丹広域振興局	6 2
中丹広域振興局	6 3
丹後広域振興局	6 4
京都林務事務所	7 1
その他	9 9

表5 事業目コード

事業名等	番号
復旧治山事業	11001
予防治山事業	11002
地域防災対策総合治山事業	11011
森林土木効率化等技術開発事業	11012
林地荒廃防止事業	11013
治山施設機能強化事業	11014
山地災害総合減災対策治山事業	11050
防災林造成事業	11105
共生保安林整備事業	11111
保安林管理道整備事業	11121
奥地保安林保全緊急対策事業	11203
水源の里保全緊急整備事業	11204
治山激甚災害対策特別緊急事業	11301
地すべり激甚災害対策特別緊急事業	11302
火山治山激甚災害対策特別緊急事業	11303
特定流域総合治山事業	11401
地すべり防止事業	11501
災害関連緊急治山事業	11701
治山施設災害復旧事業	11702
治山施設災害関連事業	11703
単費自然災害防止事業	12001
保安林機能強化事業	12002
防災施設整備事業	12003
未来へつなぐ安心・安全の森づくり整備事業	12004
治山事業その他	19999
林道改良事業(国庫)	21001
丹後縦貫林道リフレッシュ事業(単費)	22001
林道事業その他	29999

※【参考 INDEX_C.XML記入例】

XMLフォーマットデータは、電子納品作成支援ソフト等を使用して作成することができる。
XMLフォーマットデータの例を参考に示す。

```
<?xml version="1.0" encoding="Shift_JIS" ?>
<!DOCTYPE constdata (View Source for full doctype...)>
- <constdata DTD_version="03">
- <基礎情報>
  <メディア番号>1</メディア番号>
  <メディア総枚数>1</メディア総枚数>
  <適用要領基準>土木 200805-01</適用要領基準>
  <打合せ簿フォルダ名>MEET</打合せ簿フォルダ名>
  <打合せ簿オリジナルファイルフォルダ名>MEET/ORG</打合せ簿オリジナルファイルフォルダ名>
  <施工計画書フォルダ名>PLAN</施工計画書フォルダ名>
  <施工計画書オリジナルファイルフォルダ名>PLAN/ORG</施工計画書オリジナルファイルフォルダ名>
  <写真フォルダ名>PHOTO</写真フォルダ名>
  <その他フォルダ名>OTHR</その他フォルダ名>
- <その他オリジナルフォルダ情報>
  <その他オリジナルファイルフォルダ名>OTHR/ORG001</その他オリジナルファイルフォルダ名>
  <その他オリジナルファイルフォルダ日本語名>工事履行報告書</その他オリジナルファイルフォルダ日本語名>
  </その他オリジナルフォルダ情報>
- <その他オリジナルフォルダ情報>
  <その他オリジナルファイルフォルダ名>OTHR/ORG002</その他オリジナルファイルフォルダ名>
  <その他オリジナルファイルフォルダ日本語名>段階確認書</その他オリジナルファイルフォルダ日本語名>
  </その他オリジナルフォルダ情報>
  </基礎情報>
- <工事件名等>
  <発注年度>2016</発注年度>
  <工事番号>61280102110010200</工事番号> ←発注者指示
  <工事名称>平成〇〇年度〇〇事業〇〇地区〇〇工区</工事名称> ←発注者指示
  <工事实績システムバージョン番号>6.0</工事实績システムバージョン番号>
  <工事分野>治山林道事業</工事分野>
  <工事業種>土木一式工事</工事業種>
- <工種-工法型式>
  <工種>舗装路床工事</工種>
  <工法型式>舗装路床工</工法型式>
  </工種-工法型式>
```

- <工種-工法型式>

<工種>アスファルト舗装工事</工種>

<工法型式>アスファルト舗装工</工法型式>

</工種-工法型式>

- <住所情報>

<住所コード>26521</住所コード>

<住所>京都府京丹後市久美浜町〇〇〇〇</住所>

</住所情報>

<工期開始日>2016-08-19</工期開始日>

<工期終了日>2016-03-10</工期終了日>

<工事内容>路床工 8500m³、路盤工 2800m²、アスファルト舗装工 2800m²</工事内容>

</工事件名等>

- <場所情報>

<測地系>00</測地系>

- <水系-路線情報>

<対象水系路線名></対象水系路線名>

</水系-路線情報>

- <境界座標情報>

<西側境界座標経度>1345405</西側境界座標経度> ← <http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/search.html>

<東側境界座標経度>1345415</東側境界座標経度>

<北側境界座標緯度>0353624</北側境界座標緯度>

<南側境界座標緯度>0353623</南側境界座標緯度>

</境界座標情報>

</場所情報>

- <発注者情報>

<発注者-大分類>京都府</発注者-大分類>

<発注者-中分類>〇〇〇〇広域振興局</発注者-中分類>

<発注者-小分類> </発注者-小分類>

<発注者コード>22601170</発注者コード>

</発注者情報>

- <受注者情報>

<受注者名>〇〇〇〇建設(株)</受注者名>

<受注者コード>2608000</受注者コード> ← 発注者指示

</受注者情報>

<予備>61280102110010200</予備> ← 発注者指示

<ソフトメーカ用 TAG>〇〇〇〇(国交省設計版) Ver 〇.〇〇</ソフトメーカ用 TAG>

</constdata>

(2) 書類作成ソフトウェア

工事着手時に、書類作成に使用する一般的なソフトウェアの種類・バージョンについて協議を行い、その結果を事前協議チェックシートに記入の上、書類データを作成するものとする。

なお、書類データを作成するときの注意点として、次のことを遵守すること。

- ・各ファイルサイズの上限は10MBまでとし、それを超える場合は、章や編等で分割し、10MB以内とすること。

(3) 電子化が非効率的な完成図書の取り扱い

スキャニングが必要な次の資料等については、電子納品の対象としない。

- ・品質証明書、専用ソフトで作成された品質試験結果
- ・ミルシート
- ・カタログ
- ・見本等

(4) 図面ファイルの取り扱い

図面の作成については、「CAD製図基準(案)」に基づいてCADデータを作成し、納品することを基本とする。

1) CADデータ交換フォーマット

府治山林道事業においてはSXF(SFC)形式による納品を基本とする。

2) フォルダ

- ・「DRAWINGS」フォルダ

発注図面、発注者が提供した設計図面を格納する。設計変更を行った図面は、最終変更図面を格納する。

- ・「DRAWINGF」フォルダ

設計図書に従い作成した出来形図を格納する。出来形図の作成については、発注図面を加工して作成するものとし、発注図面のCADデータが発注者から提供できない場合は、従来通り紙での納品とする。

また、展開図等、数量計算用の図面は、工事打合せ簿としてMEETフォルダに格納するものとする。その場合のデータ形式は、SXF(SFC)とする。(CAD製図基準(案)に基づく必要はない。)

3) ファイル名

CADデータのファイル名は、半角8文字で以下の原則に従うものとしている。

CADデータのファイル命名規則； ○■○○□□□▲.拡張子

- 半角英数字1文字：ライフサイクル(S、D、C、M)
- 半角英数字1文字：整理番号(0～9、A～Z)
- 半角英数字2文字：図面種類(Ex、平面図PL)
- 半角英数字3文字：図面番号(001～999)
- ▲ 半角英数字1文字：改訂履歴(0～9、A～Y、最終はZとする)

上記のうち、■整理番号については、次のとおりとする。

発注図面	当初	0
	第1回変更	1
	第2回変更	2
	第n回変更	N
出来形図		Y

(6) 写真ファイルの取り扱い

工事写真等の完成図書は、「デジタル写真管理情報基準（案）」に準拠して、写真ファイルを作成するものとする。

デジタル写真の撮影にあたっては、有効画素数120万画素(1,280×960Quad-VGA)程度を標準とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。

また、記録形式はJPEGとし、圧縮率(撮影モード)については、最高画質(圧縮率が最も低いモード)を基本とする。なお、これによりがたい場合は、監督職員と協議の上決定する。

なお、夜間工事、トンネル内工事等については、監督職員と協議の上、電子納品の対象とするか協議すること。

また、写真データは、フィルムをデジタル写真に取り込む場合も同じ取扱いとする。

(7) 写真管理ファイル(PHOTO.XML)に記入する写真管理項目

国のデジタル写真管理情報基準（案）H20/5では、「大分類が「工事」で、提出頻度写真でない場合は、写真区分、工種、種別、細別の記入は不要とするが、任意記入も可とする。」とされているが京都府においては、大分類が「工事」の場合は、電子媒体に格納する「撮影頻度写真」全てに、写真区分、工種、種別、細別の管理項目を記入するものとする。

3.5 書類検査について

完成図書の書類検査は、電子データで検査を行うことを原則とするが、紙媒体による検査についても補完として実施する。

なお、検査時は、仮成果（CD-RもしくはDVD-Rとし、フラッシュメモリ等は不可とする。）で行うものとし、検査完了後、電子媒体での提出を受けるものとする。

(1) 仮成果のチェック

完成図書の書類検査前までに、受注者及び監督職員は、電子完成図書が土木工事等電子納品実施マニュアル（案）【農林水産部版】に沿って作成されているか次のチェックを行う。

▼ウィルスチェック

アンチウィルスソフトによる電子完成図書に保存されているファイルのウィルスチェック

▼XMLファイル等のチェック

「国土交通省「電子納品チェックシステム」及び土木工事等電子納品実施マニュアル（案）【農林水産部版】等に基づいているかをチェック

【参考】国土交通省「電子納品チェックシステム」

http://www.cals-ed.go.jp/index_dl.htm

なお、次のエラーについては、問題ないものとして取り扱うこととする。

- ・ 協議事項に伴うエラー
- ・ CADレイヤーに関するエラー（SXF(SFC)はチェック出来ないため）

異常が認められた場合は、発注者は、受注者へチェックシステムが出力するエラーリストをもとに指示するとともに電子完成図書を返却する。

受注者は、速やかに不備を修正して再度提出を行うものとする。

(2) 電子検査を行う場合の範囲

検査時における書類等の閲覧は、受注者が使用した電子納品支援ソフトのビューワーを使用するものとし、操作も原則、受注者が行うものとする。

特別なソフトウェアを使用する場合には、機器（PC等）を含めて受注者により準備を行うこととする。

(3) 本成果の提出

受注者は、検査時に修正等の指示があれば速やかに修正を行った上で、工事完成図書納品書と共に電子媒体を2部、紙媒体1部提出するものとする。

(4) 本成果のチェック

本成果のチェックは、発注者側で電子完成図書の保管及び登録を前提に、次のチェックを行うものとする。異常が認められた場合は受注者へ電子完成図書を返却する。

▼ウィルスチェック

アンチウィルスソフトによる電子完成図書に保存されているファイルのウィルスチェック

▼XMLファイル等のチェック

国土交通省「電子納品チェックシステム」及び土木工事等電子納品実施マニュアル（案）

【農林水産部版】に基づいているかをチェック

4. 運用上の注意事項

受注者は、機器の故障、盗難、災害等による、電子データの消失等に注意するとともに、バックアップ等の安全管理を適切に行うこと。

工事事前協議チェックシート (1/2)

	項目	記入欄	備考
	協議日		和暦
1 工事情報	工事／業務区分 【発注者指示】	工事	
	発注年度 【発注者指示】		和暦
	電子納品要領基準適用年月		和暦
	工事番号 【発注者指示】		例) 61220101110010100
	契約番号 【発注者指示】		例) 61220101110010100
	CORINS登録番号		
	件名		事業名+地区名等
	路河線名		
	工事分野	治山林道事業	
	工事業種		
	工種		
	工法型式		
	施工箇所住所		
	起点側測点-n		
	起点側測点-m		
	終点側測点-n		
	終点側測点-m		
	起点側距離標-n		空欄でも可
	起点側距離標-m		空欄でも可
	終点側距離標-n		空欄でも可
	終点側距離標-m		空欄でも可
	西側境界座標経度		
	東側境界座標経度		
	北側境界座標緯度		
	南側境界座標緯度		
	施設名称		〇〇BP、〇〇橋等
	工期(始め)		和暦
	工期(終わり)		和暦
	発注者事務所名		
	発注者電話番号		代表番号
請負業者名			
受注者電話番号		代表番号	
請負者コード(業許可番号) 【発注者指示】			
請負金額			
2 担当者情報	氏名 (発1)		主任監督員(必須)
	役職 (発1)		
	監督員名 (発1)		
	事務所/部門名 (発1)		
	課 (発1)		
	係 (発1)		
	メールアドレス (発1)		
	電話番号 (発1)		代表と同じ場合は空欄
	氏名 (発2)		総括監督員(必須)
	役職 (発2)		
	監督員名 (発2)		
	事務所/部門名 (発2)		
	課 (発2)		
	係 (発2)		
	メールアドレス (発2)		
	電話番号 (発2)		
	氏名 (発3)		その他(空欄でも可)
	役職 (発3)		
	監督員名 (発3)		
	事務所/部門名 (発3)		
	課 (発3)		
	係 (発3)		
	メールアドレス (発3)		
	電話番号 (発3)		
	氏名 (発4)		その他(空欄でも可)
	役職 (発4)		
	監督員名 (発4)		
	事務所/部門名 (発4)		
	課 (発4)		
	係 (発4)		
	メールアドレス (発4)		
	電話番号 (発4)		
	氏名 (発5)		その他(空欄でも可)
	役職 (発5)		
	監督員名 (発5)		
	事務所/部門名 (発5)		
	課 (発5)		
	係 (発5)		
	メールアドレス (発5)		
	電話番号 (発5)		
氏名 (受1)		現場代理人(必須)	
役職 (受1)			
監督員名 (受1)			
事務所/部門名 (受1)			
課 (受1)			
係 (受1)			
メールアドレス (受1)			
電話番号 (受1)			

工事事前協議チェックシート (2/2)

項目	記入欄	備考
2 担当者情報	氏名 (受2)	主任技術者等 (空欄でも可)
	役職 (受2)	
	監督員名 (受2)	
	事務所/部門名 (受2)	
	課 (受2)	
	係 (受2)	
	メールアドレス (受2)	
	電話番号 (受2)	
	氏名 (受3)	
	役職 (受3)	
	監督員名 (受3)	
	事務所/部門名 (受3)	
	課 (受3)	
	係 (受3)	
	メールアドレス (受3)	
電話番号 (受3)		
3 書類作成ソフトウェア名及びバージョン	ウイルス対策ソフト	
	ワープロソフト	
	表計算ソフト	
	CADソフト	
	写真管理ソフト	
	電子納品支援ソフト	
	その他	
4 電子納品の対象範囲 (ファイル形式を記入、対象外は空欄)	特記仕様書	
	施工計画書	
	工事完成図書納品書	
	工事打合せ簿 (指示、協議)	
	工事打合せ簿 (出来形成果表)	
	工事打合せ簿 (出来形図)	
	工事打合せ簿 (品質管理)	
	工事打合せ簿 (実施工程表)	
	工事打合せ簿 (材料承諾願)	
	工事打合せ簿 (段階確認書)	
	その他 (工事履行報告書)	
	工事写真	
	図面発注図	
	完成図平面図	
5 情報共有システムを利用する場合の対象範囲 (ファイル形式を記入、対象外は空欄)	特記仕様書	
	施工計画書	
	工事完成図書納品書	
	工事打合せ簿 (指示、協議)	
	工事打合せ簿 (出来形成果表)	
	工事打合せ簿 (出来形図)	
	工事打合せ簿 (品質管理)	
	工事打合せ簿 (実施工程表)	
	工事打合せ簿 (材料承諾願)	
	工事打合せ簿 (段階確認書)	
	その他 (工事履行報告書)	
	工事写真	
	図面発注図	
	完成図平面図	
6 電子化が困難な成果品の取り扱い	品質証明書、品質試験結果	
	ミルシート	
	カタログ	
	その他	
7 写真ファイルの取り扱い	標準ファイルサイズ	
	圧縮率	
8 図面ファイルの取り扱い	A版サイズ以外を使用する場合図面の大きさ	
	規定にないファイル名の取り扱い	
9 検査時に受注者が用意する支援	電子納品ソフト	
	写真閲覧用	
	図面閲覧用	
10 その他	その他	

完成図書一覧表（例）

工事名
工事番号
請負者名

完成図書一覧表

項目	資料名	紙 媒体	電子 媒体	備考
施工計画書	当初施工計画書			
	第1回変更施工計画書			
打合せ簿	指示・協議書			
段階確認書	段階確認書			
CORINS	CORINS関係資料			
施工体制台帳	施工体系図			
	施工体制台帳			
建退共	建退共関係資料			
安全教育	安全教育関係資料			
産業廃棄物	産業廃棄物関係資料			
運行管理表	産業廃棄物運行管理表			
	生コン運行管理表			
	土砂運搬管理表			
品質確認資料	品質確認資料			
品質確認資料	〇〇品質管理報告書			
	〇〇品質管理報告書			
	〇〇品質管理報告書			
	〇〇品質管理報告書			
	〇〇品質管理報告書			
出来形	出来形管理報告書			
	出来形図			
写真	工事写真帳			
	工事写真帳（概要版）			
完成図面	完成図面			
創意工夫	創意工夫報告書			

※一部修正の場合は、必ず修正したファイル名を備考欄に記載すること。